



議会だより

Vol. 137

伊那市議会事務局
TEL 0265-96-8149
FAX 0265-76-9117
E-mail gkj@inacity.jp

伊那市議会3月定例会では51議案と請願・陳情2件、委員会提出議案2件、議員提出議案3件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など(主なもの)

(人事案件)

◆**人権擁護委員候補者の推薦**(人権擁護委員候補者3名の推薦について同意しました。)

(一般案件)

◆**辺地に係る総合整備計画の策定**(横山地区ほか5地区に係る計画の策定について可決しました。)

◆**損害賠償の額を定め和解を行う件**(建設工事請負契約の解除に係る損害の賠償について可決しました。)
など合計7案件

(条例案件)

◆**犯罪被害者等支援条例**(受けた被害の早期回復や軽減の一助となるような支援を行う条例を可決しました。)

◆**自動車運送事業の設置等に関する条例の一部改正** ◆**市営バス運賃及び料金等徴収条例の一部改正**
(事業区域、運行系統に戸台パークから分杭峠までなどを加えることに伴う改正について可決しました。)

など合計20案件

(令和5年度補正予算案件)

◆**一般会計、特別会計5会計、企業会計3会計**
(国の補正予算に対応するもののほか、決算に近づけるための補正予算計9件を可決しました。)

(令和6年度当初予算案件)

◆**一般会計、特別会計8会計、企業会計3会計**
(詳細は、市報4月号をご覧ください。)

(請願・陳情)

◆**えん罪被害者を一刻も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める意見書の提出に関する陳情書**
(再審制度の改正について、国に対して意見書の提出を求める陳情を採択しました。)
(陳情者:日本国民救援会上伊那支部 支部長 西村 吉次 氏)

◆**伊那市における子育て環境の改善を求める請願書**
(子どもの遊び場の検討や子育てに関する情報発信方法の見直しなどを求める請願を採択しました。)
(請願者:上島 実来 氏(紹介議員:高橋 明星 議員))

(委員会提出議案)

◆**議会会議規則の一部改正** ◆**議会委員会条例の一部改正**(議会に係る手続きのオンライン化などに関する改正を可決しました。)

(議員提出議案)

◆**えん罪被害者を救済するために再審制度の速やかな改正を求める意見書の提出**(再審制度の改正を求める内容の意見書の提出について可決しました。)

◆**政治資金規正法の改正を含めた再発防止に必要な措置を求める意見書の提出**(政治資金に係る改正など、問題の再発防止に必要な措置を求める意見書の提出について可決しました。)

賛否の分かれた議案など

議案について 賛成…○、反対…× (なお、原則として議長は採決に加わりません。)

区分	件名	委員会結果	池上謙	伊藤のり子	唐木拓	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	吉田浩之	小林眞由美	田畑正敏	原一馬	三澤俊明	宮原英幸	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	飯島光豊	柳川広美	白鳥敏明(議長)	本会議結果	
条例案件	◆伊那市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		可決
予算案件	◆令和6年度伊那市介護保険特別会計予算について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×		可決
議員提出議案	◆議案第34号 令和6年度伊那市一般会計予算に対する附帯決議について	付託省略	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○		可決

3月伊那市議会定例会 一般質問から

令和6年3月伊那市議会定例会の一般質問は、3月5日、6日、7日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



いいじま みつとよ
飯島 光豊



危険な通学路対策から、さらなる全市内道路の交通安全対策へ

問

飯島光豊議員 危険なみやま坂に自転車歩道を。

答

市長 県道沢渡高遠線みやま坂の自転車歩行者道が延伸される。

市の自衛官等募集に関する名簿提供の除外申請について

問

飯島光豊議員 市が周知せず行ってきた自衛隊自衛官募集に係る18歳と22歳の全市民の名簿提供は、市の義務ではない。県内9市や南箕輪村のように違法な提供はやめ、閲覧に戻す

べきでは。
答 市長 法的に問題はないと考える。
問 飯島光豊議員 市は無断で提供するのはなく、市民に提供することを周知すべきではないか。
答 市長 特段、問題がないと考える。
問 飯島光豊議員 憲法の順守義務のある市長として、憲法9条、専守防衛、安保法制、安保3文書の所見を聞く。
答 市長 地方自治体としては、回答する立場にないと考える。

問

飯島光豊議員 市は来年度から、名簿情報を提供されたくない市民について、名簿からの除外の権利をようやく認め除外申請の制度をつくった。しかし、受付期間は4月1日から5月31日までで、申請方法は窓口と郵

送のみである。他市のように4か月間の受付、QRコードによる電子申請とし、また、除外申請についてはチラシを作成、配布して市民に周知すべきではないか。
答 危機管理監 受付期間は、2か月が適当である。QRコードによる電子申請は検討する。



みやはら ひでゆき
宮原 英幸



令和6年度予算編成の考え方について

問

宮原英幸議員 持続可能な未来都市への思いやブランドづくりの具体策は。

答

市長 食料・水・エネルギーを自給できる市を目指す。市の状況が変わる今、フィンランドにも学び、新たなまちづくりに取り組み。ブランドづくりは地域資源を発掘、整理し、その過程を見える化し、伊那市らしさを共有しファンを増やす。有機農業は、有機米を市内4校の給食に2か月程度提供し、差額補填することや農家向け勉強会、有機野菜

の販路拡大など実施し、生産者を増やす。伊那オーガニックバレー(仮称)もブランドとしたい。

地域医療の今後と地域包括ケアについて

問

宮原英幸議員 市内開業医の弱体化が懸念される中、モバイルクリニックの今後や、地域包括ケアの考えは。

答

市長 課題は承知している。伊那新校への医学向けコースの要望や開業支援など常に考え、広域連携も図る。モバイルクリニックは好評で、産婦人科専用車を作りたい。また、助産師会と研究もしたい。包括ケアでは在宅医療介護連携をし、生活支援サポーターの養成などで、多世代共生社会を目指す。



みさわ としあき
三澤 俊明



震災にみる防災資機材などに関すること

問

三澤俊明議員 自主防災倉庫に、どのような資機材

があるか把握しているか。

答 危機管理監 それぞれの地域で予想される災害に応じた資機材を配備するようお願いしている。伊那市では、購入費用の補助を継続的に支援している。

問

三澤俊明議員 バールやジャッキなどを用いた救出方法を、防災ハンドブックに掲載したらどうか。

答

市長 防災ハンドブックの更新に合わせて、救助方法など防災活動に有益な情報の掲載を考えていく。

問

三澤俊明議員 建設予定の仮称「美原防災スポーツセンター」は、今回の震災を踏まえ、どういった機能を持たせていくのか。

答

市長 災害時は避難所としての機能が、支援物資の置き場所とし、配送の拠点としたい。また、広大な敷地は車での避難所とし、テントやかまどを設置したい。

職業選択の自由と自衛隊について

問

三澤俊明議員 除外申請の周知は、職業選択の自由の妨げにならないか。

答 市長 今回の災害派遣の自衛官の姿を見て、「自分も誰かの役に立つ職業に就きたい。」といった若者もいることから、伊那市としても応援していく。



問 モバイルクリニックによる、更なる訪問診療の充実について

答 湯澤武議員 モバイルクリニックの2号車を検討し、遠距離や医師不足、妊産婦の状況に応じた支援をすべき。

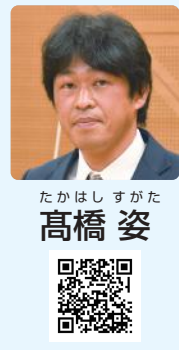
答 市長 3年間、多くの関係者の協力や「電子@いーな連絡帳」の活用などで運行の実績を上げることができた。妊産婦検診の交通などの負担軽減を考え、妊産婦専用のモバイルクリニックの新車両の導入を考えたい。

問 認知症予防と共生社会の推進について

答 湯澤武議員 認知症の早期発見と予防へ向け、①仮称「認知症ケアパス」(支え手帳)を作成し、市民の認知症理解

と慢性病予防の周知を。②早期発見へ「簡易チェックリスト」の作成と掲載を。③「認知症予防カフェ」の充実支援を。

答 市長 ①②作成していく。市民とともに、認知症になっても人柄や生きがいを尊重できるように、当事者の意見も取り入れていく。③カフェ代表者の連絡会で課題をよく聞き、相談していく。



問 移住者共働き目線の自治会組織

答 高橋姿議員 共働き世代を軸に、自治会やPTAの見直しを。

答 市長 未加入世帯が増加している。自治会の取組みを情報共有し、改善する。

問 小中学校を残すには

答 高橋姿議員 飯田市でも小中学校の統廃合の議論があった。小中学校の長寿命化の予算規模は。

答 教育次長 学校の長寿命化は、30年で62億円、年間約2億円の見込み。

問 高橋姿議員 市内の学校を小中一貫義務教育学校にして、教科の専門職員の増加や、地域の特色ある学校づくりを行うことは可能か。

答 教育長 地域にあわせてい小中学校の在り方を研究、検討したい。

問 高橋姿議員 地元出身芸術家による制服、校歌、校章などに見直しは。

答 教育長 制服については、子どもを考えを生かし、保護者負担も配慮し検討するよう促したい。

問 inadani seesの今後について

答 高橋姿議員 周辺の市営住宅跡地および羽広荘跡地の活用は。

答 市長 市住跡地は産業適地として活用し、羽広荘は入居企業が生ハム工場とする。

問 高橋姿議員 小布施町のHLAB(サマースクール)のように、学生を全国から呼び込む企画は可能か。

答 市長 森林に関わった人材育成や木材の利活用などの企画であれば、補助金申請の支援や森林環境譲与税の活用も検討できる。



問 市営住宅のあり方について

答 唐木拓議員 若宮団地に完成した若者・子育て向け住宅について、同様の住宅をあと2棟建設する計画がある。伊那市には現在、民間が多く、賃貸住宅を市場に供給しており、十分足りている状況である。低所得者向けの公営住宅ではない市営住宅は、民業圧迫につながることも、その必要性から計画の見直しを検討していただきたい。

答 市長 2棟目以降は、入居状況、移住の推移、民間の建設状況を見ながら慎重に検討したい。

問 唐木拓議員 移住者限定でも良いので、賃貸住宅を対象に家賃補助を検討してはどうか。

答 市長 民間賃貸住宅に対する家賃補助は考えていないが、移住施策を進めていく中で研究したい。

問 災害時の水対応について

答 唐木拓議員 震災時に水道の復旧に時間を要する対策として、井戸の活用が注目されている。断水時に住宅や企業の井戸を近隣住民に開放し、洗濯や入浴、トイレで利用する仕組みを導入する自治体が増えている。伊那市でも災害用井戸の制度を検討してみてもどうか。

答 市長 災害時に向けて、井戸の活用を検討してみたい。



問 木質バイオマス発電設備導入は慎重に

答 伊藤のり子議員 木質バイオマス発電は成功事例が少なく、原材料の調達に困難がある。製造コストがかかり、熱効率が悪く、①何年分の材料調達ができるか、②何年で回収できるか、③税金を2億円余も投じてまでやるべきか。

答 市長 ①国は、災害時の流木の処理に大変な労力を

使っている。それを有効活用できないか、ということから始まった。災害の有無により流木の発生量は異なるので、何年分の材を調達できるかは明言できないが、他にも河道内の立ち木、未利用材、間伐残材など広く活用する。出力50kwという極めて小さい設備なので、材料調達はそれほど難しくはない。③地球温暖化については待たなしの状況である。自分たちでできることをやってみようが肝要だと思う。

市民生活部長 ②市の負担は約4966万円。年間最大3255日の稼働を見込み、約30万kwの電力を活用できる。178万円が毎年の効果額となり、約28年で回収できると試算している。費用対効果に見合っている。



にへい ひろし
二瓶 裕史



「伊那市まち記者」について

問 二瓶裕史議員 「まち記者」の皆様には、どのように活躍していただく予定か。

答 市長 個人情報取扱などのガイドラインを定め

た上で、まち記者から集めた情報をオープンデータとして扱い、公式サイトなどへ掲載することも考えられる。今後も活躍できる仕組みを考えたい。

学校における法的相談について

問 二瓶裕史議員 ①令和6年度当初予算に「支援体制づくり」とあるが、具体的には。②これによつてどのような効果があるのか。

答 教育長 ①弁護士、医師、臨床心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家による組織をつくり、学校の相談に「個」または「チーム」で対応する。②子どもたちの気持ちに寄り添う、内に開かれた学校、教育行政でありたい。

保育園の主食提供について

問 二瓶裕史議員 3歳児以降も主食を提供する完全給食にできないか。

答 市長 完全給食で温かいご飯の提供は望ましいことだが、多額の予算が必要であり、現状では難しい。



からさわ ちあき
唐澤 千明



能登半島地震から学ぶことについて

問 唐澤千明議員 ①避難所生活で心配するのは、飲料水、トイレ、寝床である。仮設トイレが届くのに4日以上かかる中、防災トイレ（簡易トイレ）を設置し、提供することについて考えを。

答 市長 ②近い将来、大地震の備えが必要。家具の固定、落下防止、非常時持出品や数日間生活できる備蓄品を準備する自助の重要性について啓発していく。

危機管理監 ①既存の便器で使える携帯トイレや、便器もセッ

トされている簡易トイレを配備している。

スポーツを通してまちの賑わいを目指すことについて

問 唐澤千明議員 駅伝やソフトボール、マウンテンバイクのような屋外スポーツに対して、伊那市は会場に恵まれている。大学や企業など合宿誘致に向け考えを。

答 市長 伊那市は、屋外施設のみならず、体育館なども充実しており、気候や地形の特性からもトレーニング環境として良い評価をいただいている。市内への経済的効果の観点からも、合宿誘致には引き続き積極的に取り組んで行く。



よしだ ひろゆき
吉田 浩之



人口減少への対応について

問 吉田浩之議員 人口減少対策としてどのような取り組みを行っているか。

答 市長 郷土愛を醸成し、地域を作っていく人材を育成するとともに、地域ブランド推進に着手し、伊那市にしかない魅

力を作り差別化を図っていく。

問 吉田浩之議員 20代の若者に戻って来てもらうための対策として、どう取り組もうとしているか。

答 市長 キャリア形成などのためのローカル人材育成セミナーの開催や、キャリア教育などを通じて地域の魅力を伝えている。

問 吉田浩之議員 出会いサポートセンターにおける結婚相談事業の今後の取組みと目標は。

答 市長 新たに集落支援員を配置し相談支援体制の充実を図るとともに、移住先と結婚をサポートする「移住婚」にも取り組む。

問 吉田浩之議員 伊那市に住みたくなる特徴的な魅力はどのようなものか。

答 市長 自然や生活環境、教育環境の素晴らしさがある。

問 吉田浩之議員 人口減少が進んでくると、様々な分野で縮小しなければならないが、その対策は。

答 市長 人口減少を見込んだ財政の将来推計を行うとともに、情勢を見極めた早めの対応に心がける。事業の見直しや施設の統廃合は喫緊の課題であり、取り組んでいく。



のぐち てるお
野口 輝雄



市内の全小学校に理科専科 教員を配置するための提案

問

野口輝雄議員 学校現場
において、担任でありなが

ら理科を指導している先生方のアンケート結果から、多くの現場の先生が大変苦勞して理科を指導している現状があることが分かった。全小学校に理科専科教員を配置することを教育委員会に再度要望する。また、配置された場合の予算措置を市長に要望する。

答

教育長 費用の面や教員不足の問題もあり、現状では困難である。

市長 教育にかけるお金は、必要があればかけていく方針である。理科専科教員については、以前から気にしている。「理科を学ぶ機会を子どもたちに均等に与えたい」という方向に行けるように教育委員会とも連携をしていく。



たかほし めいせい
高橋 明星



育休退園制度撤廃と 家庭で保育をする方への サービスの拡充について

問

高橋明星議員 育休休業
を取得すると、上の子が退園

することになる育休退園制度の撤廃はできないか。家庭保育事業などの拡充は。

答

市長 育休休業中に小さな子2人を家庭で育児するのは身体的にも負担が大きく、保育園の継続利用を希望するのは理解できるが、保育士不足などの課題があり、すぐに廃止することは難しい。保護者のニーズなどを見ながら検討していきたい。おむつ用品購入補助や家庭保育保護者支援の拡充については、必要性を見て検討していく。

環状北線(伊那インター線) の進捗状況と中央病院 周辺の土地利用について

問

高橋明星議員 中央病院
周辺の土地利用計画はど

答

うなっているか。

市長 各種計画において、地域振興上、必要な施設の設置が可能となるよう位置付けている。市として商業施設の誘致を積極的に進めているわけではないが、地域の活性化につながる出店計画があれば、土地利用が可能となるよう必要な対応をしていく。

JR伊那北駅周辺の 再整備について

問

高橋明星議員 現時点で
の進捗状況と今後の見通

しは。

答

市長 伊那北駅周辺整備を先行して検討している。現地測量を行った。JR東海コンサルタンツ(株)に伊那北駅周辺整備基本構想策定業務を委託契約し、駅舎、駅前広場など想定される事業について検討に入った。令和6年度中に整備基本構想を策定し、施設整備の方向を決定する。基本構想の策定に当たっては、地元からの意見も聞きながら検討していく。



みついし かよ
三石 佳代



人口減少を前提とした 「50年の森林ビジョン」計画 見直しの必要性について

問

三石佳代議員 人口問題
研究所公表の推計では

2035年の伊那市の人口は5万7290人で、50年の森林ビジョンは令和22年の人口6万3605人を前提とした計画であると過去に答弁があったが、その積算根拠は。

答

企画部長 第2期で、伊那市地方創生人口ビジョン2040年の人口予測を5万9616人に変更した。

問

三石佳代議員 過剰に加算せず、研究所の推計結果を基に計画を見直した方が良いのではないか。

答

市長 50年サイクルで森を再生していくという計画である。見直しに当たっては、人口推移を考慮する。

問

三石佳代議員 賃金や
仕事内容の男女差を理由

に地方を離れる女性も多い。林業や木材業は成長が見込める。人口減少、少子化対策として、所得や仕事内容の男女差をなくするため、女性に国有林の木を無償で払い下げ、企業設立・経営支援をしては。

答

市長 国有林の木の無償払下げは、国の財産であり、極めて難しい。



はら かずま
原 一馬



耕作放棄地が増加 している今、農地を どうやって守っていくか

問

原一馬議員 農地を守ることは、土地や自然環境、景観、住環境を守ることである。耕作放棄地や所有者不明農地を、やる気のある農家が耕作できる農地バンク制度の活用を促す。農水省のポスターを、全公民館、分館に貼り出すことを提案する。

答

農林部参事 農家の方には有効であり、検討していきたい。

ぐるっとデジタルタクシー
の2024問題について

問 原一馬議員 2024年問題として時間外労働の上限規制が与える影響は。

答 市長 一般タクシー事業者への影響がないように業者と協議を重ねており、市の運行にも影響は全くない。

問 原一馬議員 市による二種免許取得への補助を。
答 企画部長 当面は、状況を注視しながら研究を進めていく。

ペレットストーブの灰の活用について

問 原一馬議員 灰を回収し、肥料として利用することについて。

答 市長 ペレットは高品質で、灰はあまり出ない。薪ストーブは灰が出るので、灰を回収して活用する仕組みができれば良いと考えている。



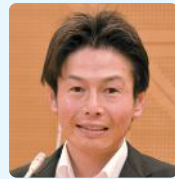
いけがみ けん
池上 謙

国土交通省等への戸草ダム建設促進に関する要望活動について

問 池上謙議員 天竜川水系河川整備基本方針が変更されたことに伴い、天竜川上流や三峰川の期成同盟会で、国土交通省本省や中部地方整備局、国会議員に対して建設要望を行ったと伺うが、その要望活動の経過を報告願いたい。

答 市長 気候変動による洪水対策に関し、新たな洪水調節機能施設として戸草ダムを建設するよう要望した。国からは「天竜川の洪水調節機能強化の必要性は十分認識している。既存ダムの有効活用など様々な対策を比較検討している。ダムを活用した地域振興にも今後協力する。」という回答を得た。

長野県への多目的ダムとしての戸草ダム建設に係る要望活動について



こいけ たかし
小池 隆

問 池上謙議員 発電などの利水に、県が積極的に参加するよう要望したいが。

答 市長 県からは、国の動向を踏まえ、天竜川流域の安心安全の確保と地域振興が図られるよう対処するという回答を得た。今後は、流域全体が連携して要望活動を強化していく。

子育て環境の充実について

問 小池隆議員 各種行事参加児童生徒輸送費補助金の交通費を全額補助へ。

答 教育次長 現在のところ、変更は考えていない。

問 小池隆議員 学校給食における地元産牛乳への転換は。

答 教育長 費用の面から、現状を維持する。

問 小池隆議員 学校給食の有機化に向けた今後の展開は。

答 市長 有機米、有機大豆の味噌の導入など、できる

ところから積極的に取り組んでいく。また、伊那オーガニックバレー(仮称)として有機農業も推進していく。

自然災害発生に対する備えと空飛ぶボランティアの災害時応援協定と育成について

問 小池隆議員 ホームページなどで、災害時応援協定締結企業やその内容の一覧をより見やすくしたらどうか。

答 危機管理監 より見やすく工夫し、掲載する。

問 小池隆議員 浸水想定区域の交通弱者のバス輸送ルートを複数想定すべきでは。

答 危機管理監 ルートは定めていない。その場その場の判断となる。

問 小池隆議員 大型ドローン所有企業との災害時応援協定が必要では。

答 市長 今後、県や関係課と協議し、必要な体制を考えていきたい。

問 小池隆議員 大型ドローン購入費および免許取得費への助成を。

答 市長 今後の検討課題としたい。



こばやし まゆみ
小林 眞由美

3歳未満児の保育園入園について

問 小林眞由美議員 3歳未満児が入園可能な保育園の情報提供はどうしているか。

答 市長 入園希望の園を第3希望までお聞きしており、入園可能な園ができた場合には、キャンセル待ちをしている方に直接電話で案内をしている。相談時には、最新の情報提供ができるような各園との情報共有を密に行っていく。

問 小林眞由美議員 今後の保育園の保育体制整備の考えは。

答 保健福祉部長 保育士の処遇改善や保育補助者・保育支援システムの活用で労働環境の改善を進め、保育士の採用、保育室確保などの工夫で3歳未満児の受入体制を整えたい。

国民健康保険の高額療養費制度について

問 小林眞由美議員 国民健康保険被保険者証の更新

時に「高額療養費制度」について
の案内を。

答 保健福祉部長 健康保険
証の更新時には、高額療養
費制度や限度額適用認定証など
が記載されている県内統一の「国
保ガイド」リーフレットを同封し
ているが、今後、分かりやすい案内
や手続きについて県国民健康保険
団体連合会と協議していきたい。



問 認知症の行方不明者を
未然に防ぐ対策について

答 田畑正敏議員 伊那市の
認知症患者数の実態と今
後の予測については。

答 保健福祉部長 令和6年
1月1日現在、介護認定
を受けた患者数は1518人で、
今後の予測は4308人を推計
している。

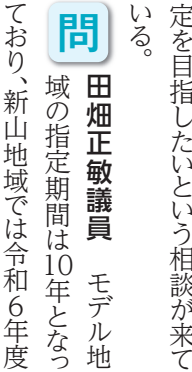
問 田畑正敏議員 行方不明
者を未然に防ぐため、認知
症徘徊検知システムの研究、検討
はできないか。

答 市長 認知症高齢者家族
からの要望、意見を参考に

して、新産業技術の活用も今後の
研究として進めていきたい。

問 田畑正敏議員 新山地
域、長谷溝口区、伊那西地
区に続く候補地は検討されている
のか。

答 市長 手良地区において、
田舎暮らしモデル地域の指
定を目指したいという相談が来て
いる。



問 田畑正敏議員 モデル地
域の指定期間は10年となっ
ており、新山地域では令和6年度
末で10年となる。指定期間の延長
はできないか。

答 市長 一樣に10年の活動期
間ということでは区切るのでは
なく、総合的に判断していきたい。



問 水道・下水道設備の耐震化について

答 柳川広美議員 ①上伊那
水場や送水管などの耐震化は。②
市の配水池、水源施設、管路の耐

震化は。③下水道で液状化の危険
は。④下水処理施設の耐震化は。

答 市長 ①調整槽や管路の
耐震化は、令和12年度以降
に実施予定。

水道部長 ①管路は、総延長71
kmの92%は耐震適合性がある。
②耐震化率は浄水施設が14%、配
水池が11%。簡易水道施設は進ん
でいない。管路の耐震適合率は
37%。③液状化の被害想定がやや
高い地域は東春近田原。④大萱と
殿島浄化センターは耐震化済み。

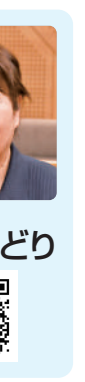
問 軽度・中等度難聴者補聴器
購入補助の拡充について

答 柳川広美議員 補助を、
2分の1、上限10万円まで
拡充できないか。

答 保健福祉部長 全額市費
であるので、上限の引上げ
は慎重に検討する。

問 介護保険制度とヘルパーの
報酬引下げについて

答 柳川広美議員 訪問介護
の報酬引下げは、介護事業
所の経営を更に悪化させる。国へ
意見を。
市長 改定後、現場の実態
を把握し、国などへ伝えて
行きたい。



問 携帯トイレの全戸配布と
女性や子どもへの
防災備蓄用品について

答 篠塚みどり議員 災害に
備えて携帯トイレの全戸
配布と女性や子どもへの備蓄用
品は。

答 市長 災害時に携帯トイ
レを使えば安心できること
から、個人で備蓄してもらえよ
う検討する。高齢者や妊産婦用
品の備蓄は重要。防災アドバイ
ザーなど女性の視点で取り組む
ようにしていく。

問 ごみ袋料金軽減とSDGs
食器リサイクルについて

答 篠塚みどり議員 ごみ袋
料金の軽減やチケットの見
直し、食器のリサイクルは。

市長 ごみ袋料金は、令和
6年度に見直しを検討す
る。チケットの電子化は、今後実
現の可能性が高い。食器のリサイ
クルは、環境に配慮した取組みと

して検証する。

問 安心の就学へ
「5歳児健診」について

答 篠塚みどり議員 5歳児
の健診については。

市長 母子の安心へ向け、
5歳児健診について今後研
究していく。

お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、原則として定例
会開会前に開催される議会運営
委員会の前日正午までに提出さ
れたものを、その定例会で審査し
ます。

ご提出いただきました請願・陳
情は、定例会本会議で委員会へ付
託され、審査を行います。本会議
での委員長報告後、採決します。

次回6月定例会審査の受理期
限は、5月30日正午です。(期限
は、変更となる場合もあります。
議会事務局へご確認の上ご提出
ください。)

QRコードについて

議員の写真下にあるQRコード
を読み取ると、一般質問の動画が
閲覧できます。ご利用ください。
※「QRコード」は(株)デンソー
ウェアの登録商標です。

伊那市議会 令和5年度の政務活動費の報告をします

政務活動費の使いみちとしては、会派および議員の調査研究のほか、研修、広報、広聴、資料購入などの活動が認められています。

各会派では、年度末に政務活動費の収支を議長に報告し、残金は市に返還します。収支報告書と領収書は、議会事務局（市役所2階）で閲覧することができます。

(金額の単位:円)

会派名	人数	年間支給額 (12万円×人数)	利息 (収入)	支出額計	支出額の内訳			残額 (返還額)
					調査費等	広報費	資料作成費 または 資料購入費	
平成クラブ	6	720,000	1	720,001	720,001			0
素心クラブ	5	600,000	3	267,522	99,550	165,222	2,750	332,481
令和クラブ	3	360,000	1	297,065	178,585		118,480	62,936
日本共産党	2	240,000		239,212		237,232	1,980	788
公明党	2	240,000		238,976	181,996	56,980		1,024
新政クラブ	2	240,000	1	41,671	23,820		17,851	198,330
日本維新の会	1	120,000		120,000		120,000		0
合計	21	2,520,000	6	1,924,447	1,203,952	579,434	141,061	595,559

平成クラブ

田畑正敏・宮原英幸
原一馬・白鳥敏明
池上謙・唐木拓

平成クラブは令和5年10月10日から12日までの日程で、宮城県石巻市・気仙沼市・岩手県一関市への行政視察を行いました。コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築、震災伝承事業、伝承館見学等、今後の議員活動に活かしていきます。



石巻市議場にて

素心クラブ

伊藤のり子・吉田浩之
高橋姿・高橋明星
小池隆

素心クラブは、新政クラブと合同で日帰り行政視察研修に行ってきました。相手先は愛知県岡崎市立葵中学校(校内ブリースクール)と、飯田市「エス・バード」(高校跡地利用)です。両者とも感動的内容でした。



令和クラブ

三澤俊明
野口輝雄
小林真由美

令和クラブは行政視察として、神奈川県大磯町では共働世代帯を対象とした早朝学童の取組みについて話を伺い、また千葉県旭市では多世代交流施設「おひさまテラス」を見学して学びました。



大磯町議場にて

日本共産党 伊那市議団

飯島光豊
柳川広美

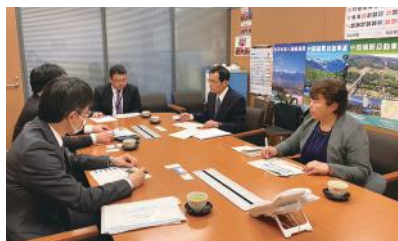
日本共産党伊那市議団は、政務活動費を活用して、会派の議員議会活動を広報するために「市議団だより」を2回発行して、多くの市民の皆さんのお宅までポスティング等によりお届けしました。また伊那市議会の議会改革のための書籍を購入して研修をしました。



公明党

湯澤武
篠塚みどり

視察で千葉県旭市の「イオン(株)と連携した協働のまちづくり」、国土交通省レクチャーによる「新産業技術と伊那市」について学びました。また、会報を配布する中で皆様から「子育て支援」の推進、「防災対策」の充実への意見をいただきました。



国土交通省レクチャーの様子

新政クラブ

唐澤千明
二瓶裕史

愛知県岡崎市立葵中学校の不登校対策として、校内フリースクールF組という居場所を設置した取り組み状況と、高校再編で、飯田工業高校跡地を産業振興と人材育成の拠点「エス・バード」とした整備の経過と現状の取り組み状況を視察しました。



葵中学校前にて

日本維新の会

三石佳代

木曾町の地域資源循環事業、新庁舎新ボイラー設備や文化交流センター、図書館カフェの視察と木祖村の健康推進事業、福祉施設フィットネスルーム視察と村民サークル体験などを実施し、活動報告チラシを配布しました。



伊那市議会ひとくちメモ

自分たちの願いを市議会に伝えるには?

【請願・陳情】

市の仕事について意見や要望を伝えたいときは、どなたでも文書にして市議会に提出することができます。これを『請願』『陳情』といいます。市議会議員の紹介があるものは『請願』、ないものは『陳情』となります。

提出された請願・陳情は、本会議で委員会に付託し、審査を行います。

特別委員会1年間の活動報告

〈議会改革特別委員会〉

伊那市議会では、議会基本条例の制定以来、市民に分かりやすく、そして開かれた議会を目指し、議会改革に取り組んできました。今期の議会改革特別委員会では、「市民参加の機会増強」と「議会機能の強化」の2項目をテーマとして調査・研究を行い、**政策サイクルの策定、市民サポーター制度の導入**等、新たな手法に取り組みごころしました。



〈道路・戸草ダム問題等特別委員会〉

新たな整備が進む**伊駒アルプスロード、伊那バイパス、環状北線**の詳細な概要や整備状況、費用対効果、まちづくりと道路整備の考え方等について、調査研究を行いました。今後も幹線道路網整備による近隣住民や市民生活に及ぼす効果や問題点に注視していくとともに、早期完成に向けて「国・県に対し、機会あるごとに要望活動を行なっていく必要がある」という結論になりました。

伊那市議会は、市民の多様な意見を市政に反映させるために公平かつ公正な議論を尽くすことにより、市政における唯一の議決機関としての役割を果たし、市民全体の福祉の向上及び市政の発展に寄与することを目的としています。

今後も、より一層市民に開かれた議会、市民に身近な議会、そして市民に信頼される議会を目指して、引き続き議会改革を推進し、市民の皆様の課題を解決するために、市長部局への政策提言・決議・意見書・政策条例等につなげてまいります。

また、**くるっとタクシー**、**市街地デジタルタクシー**は、より良い交通環境の在り方を目指し、「今後も改善を続けていくべきだ」という結論に達しました。

文責：伊那市議会広報委員会